



# 神医 FAXニュース

## 第507号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ  
http://www.kanagawa.med.or.jp

## 新型コロナウイルス感染症に関する最近の動向について

—日医・中川俊男会長—

中川俊男日医会長は3月10日、記者会見を行い、国内各地で変異株が確認されている中で、首都圏では新規感染者数の報告が下げ止まりの状態から、横ばいあるいは増加の兆候が見られることを憂慮し、国民に対して、改めて日常の感染防止動作を細かく見直し確認するよう要望した。

中川会長はまず、首都圏1都3県に発令されている緊急事態宣言が3月21日まで2週間延長されたことについて、「政府が経済活動など様々な状況を踏まえながら決定されたもので、慎重かつ冷静で大局的な総理のご英断である」と述べ、評価する考えを示した。

その一方、国内各地で変異株が確認されている中で、首都圏では新規感染者数の報告が下げ止まりの状態から、横ばいあるいは増加の兆候も見られることを憂慮。「今の状況は、第2波の下げ止まりの状態が続き、結果としてより大きな11月以降の第3波に繋がった昨年の9月、10月に酷似しており、第3波が下げ止まっている現在、リバウンドによって、さらに大きな第4波を招来するおそれがある」として、これまでの対策の徹底と新たな対応が必要になると指摘した。

具体的な方策に関しては、2月25日の新型コロナウイルス感染症対策分科会が提言した、幅広いPCR検査、深堀積極的疫学調査、変異株のスクリーニング強化というリバウンド防止策を支持するとして他、国民に対しては、日常の感染防止動作を細かく見直し確認すること（マスクの素材やつけかた、手洗いの仕方、外出自粛等を、初心にかえて徹底する）を要望した。

更に、中川会長は、日本医師会の取り組みとして、(1)医療提供体制の確保、(2)ワクチン接種体制の構築—について説明。(1)については、四病院団体協議会、全国自治体病院協議会と密接に連携し、公立、公的、民間医療機関の総力を挙げて、全ての医療機関がそれぞれの役割分担のもと医療提供体制の確保に努めているとした。

また、(2)については、地域の実情に応じて集団接種、個別接種を組み合わせ、希望する方が速やかに接種を受けられるよう体制を整備しているとした上で、身近なかかりつけ医での接種を可能とするためには、滞りなくワクチンが配送されること

も重要になると指摘。日本医師会としても全国のワクチン移送体制の整備状況を把握する調査を開始することを明らかとし、結果を精査して、国に必要な要望を行う意向を示した。

最後に、中川会長は「ワクチン接種がコロナ収束への切り札となることを期待するが、国民へワクチンが広く行きわたるまでには、まだ時間がかかる」として、感染リスクの高まるような行事や花見の宴会は行わないよう要請。「桜の木の下を通る際には立ち止まらず、密にならないよう花を愛でてもらいたい」と国民に呼び掛けた。

「日医君」だよりNo.556

## 東日本大震災から10年、災害対策を「常に強化、深化」

—日医・中川会長—

日本医師会の中川俊男会長は10日の会見で、11日で東日本大震災から10年を迎えることを受け、見解を示した。震災の教訓を生かした国や日医の10年間の活動を紹介し、「こうした活動こそが、災害で犠牲になられた方々に報いることになると考えている。これからも常に対策を強化、深化させていきたい」と述べた。

犠牲になった人に哀悼の意を表した上で「被災地の医師会員も自身が被災する中、避難先で診療に当たり、また被災地の医療の復旧に大変な苦労を重ねてきた」と振り返った。震災で本格的に始動した日医災害医療チーム(JMAT)については、国の防災基本計画に位置付けられたほか、研修の実施や統括JMATの創設、日本災害医学会との相互協力協定の締結などを含めて強化に取り組んできたとした。

新型コロナウイルス感染症については「災害対策にとって感染症が大きな脅威であることが再認識された」とし、昨年6月に「新型コロナウイルス感染症時代の避難所マニュアル」を作成したほか、災害と感染対策に関するシンポジウムを開催したと報告した。

同日から日医は公式YouTubeチャンネルで、ウェブシンポジウム「東日本大震災10年あの時得た教訓を忘れない～続ける『絆』の医療支援～」を公開した。<https://www.youtube.com/watch?v=wNC5FmdK9CA>で見ることができる。

メディファクス3/11

最	旬	医	界	
		情		報

## コロナワクチン安全性、現時点で「重大な懸念認められず」

— 合同会議 —

厚生労働省の「厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会」と「薬事・食品衛生審議会薬事分科会医薬品等安全対策部会安全対策調査会」の合同会議は12日、新型コロナウイルスの副反応疑いの報告を受け安全性を検討した。医療機関や製造販売業者から報告された現時点での副反応疑い報告を基に審議し、「重大な懸念は認められない」と結論付けた。

厚生労働省によると、ファイザーの新型コロナウイルス「コミナティ」の推定接種者数は、3月7日までで4万6469人、医療機関からの副反応疑い報告数は22件。うち医療機関から、ワクチン接種と「関連あり」として報告された報告数は17件で、「関連無し」または「評価不能」として報告されたのは5件だった。

厚生労働省はまた、2月17日～3月11日までに、新型コロナウイルス接種後の副反応疑い報告で死亡事例が1例あったことを報告した。コミナティを2月26日に接種した60代の女性が3月1日に死亡し、医薬品医療機器総合機構へ2日に報告された。死因はくも膜下出血と推定。ワクチンとの関係について報告者は「評価不能」としている。女性には基礎疾患やアレルギー歴はない。その後の専門家による評価は「γ」（情報不足等によりワクチンと症状名との因果関係が評価できないもの）だった。

### ●アナフィラキシー報告、ブライトン分類「1～3」では7件

合同会議では国内アナフィラキシー報告頻度の比較に当たり、引き続き症状に関する情報を集めた上で、国際的な基準で精査を行っていく必要があることも確認した。厚生労働省によると、副反応疑い報告制度でアナフィラキシーとの報告が、接種開始から11日までに36件報告された。そのうち9日までに報告された17事例を分析した結果、予防接種後評価の国際的基準であるブライトン分類で、アナフィラキシーと定義される「レベル1～3」だったのは7件だった。

国内のアナフィラキシーの報告件数について厚生労働省は、欧米で公表されている報告件数と比較して多いと考えられるとした上で、現時点での日本の報告数は医療機関からの報告数を計上しており、情報を精査した場合に、ブライトン分類ではアナフィラキシーに該当しない可能性があるとした。また、海外では、接種開始当初は報告の頻度が高かったことなども紹介した。森尾友宏部会長（東京医科歯科大教授）は議論の取りまとめに当たり、「いずれにせよ丁寧な解析が必要」などとした。

メディファクス3/15

## 2万人調査で中間報告、「疼痛多いが3日後には軽快」

— コロナワクチン —

新型コロナウイルスの投与開始初期の重点的調査を行っている厚生労働省研究班（代表研究者＝伊藤澄信・国立病院機構本部総合研究センター長・順天堂大客員教授）は12日、厚生労働省の副反応検討部会と安全対策調査会の合同会議に調査の中間報告（3月11日現在）をした。先行接種を進めている新型コロナウイルス「コミナティ」について、1万9808例をコホート調査に登録。疼痛頻度は高く、90%超の被接種者が接種部位の痛みを自覚したが、接種3日後には軽快した。

同調査は、先行接種者を対象に副反応疑いや重篤な有害事象を調査する前向きな観察研究で、報告は代表研究者の伊藤氏が行った。

被接種者登録は2月25日に終了。被接種者の年齢は、20代から50代がそれぞれ21～25%で、60歳以上が8.7%だった。性別は男性33.8%、女性66.2%。職種は看護師が最多で46.6%を占め、医師が16.7%で続いた。

第1回接種後、8日目以降に回収した1万7138例（全体の86.5%、3月10日現在）の健康観察日誌から、1回目接種後の発熱（37.5度以上）は約3%だった。発熱する場合は翌日が多かった。90%を超える被接種者が、接種翌日には接種部位に痛みを自覚したが、接種3日後には軽快した。被接種者の16%は、接種翌日に全身倦怠感を自覚した。

### ●新型インフルワクチンと比較し「疼痛頻度は明らかに高い」

厚生労働省は2009年の新型インフルエンザ流行時にも、約2万人の医療関係者を対象に、ワクチンの安全性を調べる研究を実施した。その際の疼痛が生じた割合は43.8%だったことから伊藤氏は「コミナティは接種部位の疼痛の頻度が明らかに高く、全身症状がやや多かった」と報告した。

接種30分以内に失神を伴わない血管迷走神経反射や動悸、紅斑、痛みなどを88例（0.44%）に認めたと、アナフィラキシーは発現しなかった。接種後の副反応疑い5例が、医薬品医療機器総合機構に報告された。

メディファクス3/15

## 1都3県の感染状況、「下げ止まりか増加の兆候」

— 田村厚労相 —

田村憲久厚生労働相は12日の閣議後会見で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、緊急事態宣言を発出中の首都圏1都3県の感染状況について「下げ止まり、もしくは増えている兆候がある」との認識を示した。宣言の解除については、病床の逼迫や療養施設の状況なども踏まえた上で「最終的には専門家の方からも意見を頂いて、判断していくことになる」と述べた。

1都3県については、新規陽性者数の減少速度が鈍化していることに加えて、変異株についても言及。「変異株が継続的に各地で見られてきているので、十分な対策を打たなければならない」とし、水際対策や検査体制の強化に努めるとした。

### ●病床は「改善傾向が見られる」西村担当相

西村康稔経済再生担当相は同日の閣議後会見で、1都3県の病床確保状況について「少しずつ改善の傾向が見られている」と分析した。一方で、直近1週間の感染状況については、前週と比べて「横ばいか若干の微増傾向」が見られると指摘した。

メディファクス3/15